

樫見由美子教授 略歴・業績目録

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-09-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/00055381

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



檉見由美子教授 略歴・業績目録

【学歴・職歴】

昭和29年（1954年）1月	新潟県長岡市にて生まれる
昭和51年（1976年）3月	金沢大学法文学部法学科卒業
昭和51年（1976年）4月	同 大学院法学研究科入学
昭和53年（1978年）3月	同 修了
昭和53年（1978年）4月	東京大学大学院法学政治学研究科博士後期課程 入学
昭和58年（1983年）3月	同 単位取得満期退学
昭和59年（1984年）4月	日本学術振興会奨励研究員
昭和60年（1985年）4月	金沢大学法学部講師
昭和61年（1986年）8月	同 助教授
平成8年（1996年）4月	同 教授
平成16年（2004年）4月	同 大学院法務研究科教授
平成18年（2006年）4月	同 大学院法務研究科長併任
平成20年（2008年）4月	金沢大学理事・副学長
平成24年（2012年）4月	金沢大学人間社会研究域 法学系教授【現職】
平成26年（2014年）4月	同 人間社会学域・研究域長併任

～平成30年3月31日

【主な社会活動】

■ 国等の審議会委員

文部科学省 中央教育審議会（大学分科会）臨時委員（平成29年5月30日～）

- 同 中央教育審議会法科大学院特別委員会委員（平成23年5月～）
- 同 原子力損害賠償紛争審査会委員（平成28年4月～）
- 同 「法科大学院教育におけるICTの活用に関する調査研究者協力会議」委員（座長）（平成28年7月～平成29年3月）
- 同 「学校法人の解散命令に係る検証」のためのWG委員
（平成24年5月～9月）
- 独立行政法人日本学生支援機構奨学金事業運営協議会委員
（平成22年9月～24年3月）
- 同 評価委員会（副委員長）（平成23年4月～30年3月31日）
- 独立行政法人大学評価・学位授与機構 評価委員会専門委員
（平成25年5月～平成27年5月）
- 公益財団法人大学基準協会 大学評価委員会大学評価部会委員
（平成25年4月～26年3月）
- 独立行政法人日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員
（平成28年1月1日から平成28年12月31日）
- 独立行政法人大学入試センター 適性試験実施方法研究会委員
（平成18年6月～21年3月）
- 通商産業省 大規模小売店舗審議会特別委員（平成6年～平成12年3月）
- 石川労働局 石川地方労働基準審議会委員（平成12年11月～平成14年10月）

■ 石川県

- 石川県 政府調達苦情検討委員会委員（委員長）（平成12年7月～）
- 同 男女共同参画苦情処理委員（平成14年4月～）
- 同 後期高齢者医療審査会委員（委員長）（平成22年1月～）
- 同 原子力環境安全管理協議会委員（平成22年3月～）
- 同 景観審議会委員（平成24年～）
- 同 生活習慣病検診等管理指導協議会委員

(平成24年9月1日～平成30年8月31日)

- 同 石川の教育振興推進会議委員 (平成27年6月～)
 - 同 石川県総合教育会議参与 (平成27年6月～)
 - 同 石川県地方労働委員会公益委員 (平成15年4月～18年3月)
 - 同 石川労働委員会公益委員 (平成25年5月～26年5月)
 - 同 公害審査会委員 (平成14年4月～23年3月)
 - 同 奨学生選考審査会委員 (平成21年5月～22年3月)
 - 同 土地収用事業認定審議会委員 (平成15年1月～22年12月)
 - 同 事故等専門委員会 (平成19年4月～平成20年3月)
 - 同 情報公開審査会委員 (平成7年4月～平成18年4月)
 - 同 男女共同参画審議会委員 (平成14年4月～平成18年4月)
 - 同 精神医療審査会委員 (平成6年7月～平成16年6月)
 - 同 住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報保護審議会
(平成14年8月～16年8月)
 - 同 産業廃棄物等の適正処理に関する制度整備研究会委員
(平成14年7月～15年3月)
 - 同 情報公開制度懇話会委員 (平成11年10月～平成12年6月)
 - 同 個人情報保護制度懇話会委員 (平成14年7月～11月)
 - 同 個人情報保護制度研究専門家会議委員 (平成10年11月～11年10月)
 - 同 石川県女性ビジョン懇話会委員 (平成11年6月～13年5月)
- 財団法人いしかわ女性基金運営委員会委員 (平成4年4月～平成16年3月)

■ 金沢市

- 金沢市 公立大学法人評価委員会委員 (委員長) (平成21年11月～)
- 同 金沢市安全まちづくり会議委員 (平成23年10月～)
 - 同 アクティブシニア支援検討委員会委員 (委員長) (平成29年7月～)
 - 同 行政対象暴力対策検討委員会委員 (委員長) (平成30年～)

- 同 金沢市特別退職手当検討委員会委員（委員長）〔平成26年6月～8月〕
- 同 情報公開および個人情報保護審議会委員（平成7年7月～平成19年6月）
- 同 公平委員会（平成12年6月～平成18年3月）

■ その他の委員

- 北陸朝日放送番組審議会委員（平成22年～）
- 中日本高速道路株式会社 入札監視委員会委員（委員長）（平成21年～）

【研究業績一覧】

■ 論文

- 1 「不法行為による物の滅失と損害賠償請求について」修士論文（1978年）
- 2 「不法行為における仮定的な原因競合と責任の評価
—ドイツ法の仮定的因果関係等をめぐる議論を参考にして—(1)～(6)完」
判時1124号17-28頁・1127号17-28頁・1134号12-21頁
1153号17-26頁・1166号18-27頁・1184号6-18頁
(1984年～86年)
- 3 「損害賠償法における仮定的因果関係等をめぐる問題
—ドイツ法の議論を中心として—」判タ569号10頁（1986年）
（日本交通法学会編 『人身賠償・補償研究』第一巻18-40頁所収）
- 4 「キャリフォニア民法典1431条の改正をめぐって～不法行為訴訟における複数加害者の連帯責任（JOINT AND SEVERAL LIABILITY）ルールの一部廃止について～」『交通災害における損害賠償、保険および社会保障』186-194頁（保険毎日新聞社1988年）
- 5 「原因競合と被害者の救済」加藤 一郎編『交通災害の抑止と補償』
59-63頁（ぎょうせい1988年）

- 6 「被害を主張するものが、騒音に対する自己防衛として、諸工夫をなしたことが損害賠償請求において考慮されるべきか」
野村好弘・小早川光郎編『道路管理の法と争訟』（ぎょうせい2000年）
246-256頁
- 7 「不法行為における仮定的な原因競合と責任の評価—我国における複合的な競合事例の処理のために—」私法56号208-214頁（1994年）
- 8 「慰謝料請求権の相続性をめぐる問題」
星野古稀祝賀論文集『日本民法学の形成と課題』（下巻）925-963頁（有斐閣1996年）
- 9 「ドイツにおける損害概念の歴史的展開—ドイツ民法典成立前史—」金沢法学38巻1・2号合併号211-239頁（1996年）
- 10 「夫婦の一方と不貞行為を行った第三者の他方配偶者に対する不法行為責任について—その果たした機能と今日的必要性の観点から—（1）」
金沢法学41巻2号139-180頁（1999年）
- 11 「時効と除斥期間」法学教室225号26-30頁（1999年）
- 12 「西原道雄『生命侵害・傷害における損害賠償額』について」
加藤雅信他編『民法学説百年史』597-601頁（三省堂1999年）
- 13 「附帯私訴について」金沢法学45巻2号133-180（2003年）
- 14 「裁判官の違法行為について—名古屋地裁平成15年5月30日の判決を契機として—」
金沢法学47巻1号313-332（2004年）
- 15 「権利保護と損害賠償制度について」平井宜雄先生古稀記念論文集
『民法学における法と政策』485-536頁（有斐閣2007年）
- 16 「婚姻関係の破壊に対する第三者の不法行為責任について」
金沢法学49巻2号179-218頁（2007年）
- 17 「過失相殺における『被害者側』理論 再考」加藤一郎先生追悼論文集
『変動する日本社会と法』465-509頁（有斐閣2011年）

- 18 「自賠法における責任無能力者の責任問題」 交通法研究42号22-35頁 (2014年)
- 19 「明治期における法典編纂事業と条約改正について—民法を中心として—」 法政理論 (新潟大学紀要) 46巻3号1-34頁 (2014年)
- 20 「不法行為における責任無能力者制度について」 星野英一先生追悼論文集『日本民法学の新たな時代』 715-758頁 (有斐閣2015年)
- 21 「被害者側の理論 (事理弁識能力の論点を含む)」 『実務 交通事故訴訟大系』 (第3巻) 675-706頁 (ぎょうせい2017年)
- 22 「自動運転と法的責任」 (平成29年電気学会全国大会講演論文集第1分冊10-13頁 2017年)
- 23 「過失相殺における被害者への帰責について」 平井宜雄先生追悼論文集『民事責任のフロンティア』 341-374頁 (有斐閣2019年)
- 24 新注釈民法 (16) 大塚直編 【722条2項過失相殺】 執筆 (有斐閣2019年刊行予定)

■ 判例評釈

- 1 最判昭和28年10月15日 (民集7巻10号1093頁)
 - ※ 民法545条3項による損害賠償請求において特別の事情のないかぎり、その損害額は、契約解除当時における目的物の価格にもとづいて算定される (法協96巻12号1635-1646頁) 1979年
- 2 最判昭和53年7月4日 (民集32巻5号809頁)
 - ※ 幼児が道路の防護柵を越えて転落した事故につき、国家賠償法2条1項にもとづく市の責任が否定された事例 (法協97巻10号1519-1533頁) 1980年
- 3 富山地高岡支判昭和56年5月18日 (判時1012号21頁)
 - ※ 富山湾水銀汚染事件
人間環境問題研究会編 最近の重要環境・公害判例77-83頁 (1987年)

- 4 東京高判昭和52年12月6日（判時882号49頁）
 - ※ 事故の競合
新交通事故判例百選46－47頁（1987年）
- 5 大阪高判昭和63年9月27日
 - ※ 清滝川料理旅館損壊損害賠償事件・判例地方自治66号61頁（1990年）
- 6 東京地判平成元年11月21日（判時1332号96頁）
 - ※ 被害者が、第一事故と衝突して瀕死の障害を負ったところ、この者がさらに後続の第二事故車に轢過されて死亡した場合において、第一事故車の運転手は、被害者側に生じた全損害のうち、逸失利益を除いた葬儀費用、慰謝料そして弁護士費用について前者と並んで、共同不法行為に関する民法719条1項前段にもとづき一部連帯責任を負うとされた事例
判評378号224－228頁（1990年）
- 7 京都地判平成3年6月11日（判時1407号95頁）
 - ※ 母が父に対して有する不貞行為及び悪意の遺棄による不法行為に基づく慰謝料請求権は、少なくとも、その行使の意思が被相続人たる母によって表明されていない限り、子に相続されないとした事例
判評408号209－215頁（1993年）
- 8 京都地決平成4年8月6日（判時1432号125頁）
 - ※ 歴史的景観を破壊する建物の工事差止の可否
ジュリスト公害・環境判例百選210－211頁（1994年）
- 9 最判平成5年9月9日（判時1477号42頁）
 - ※ 事故と自殺との因果関係
民法判例百選Ⅱ【第4版】166－167頁（1996年）
- 10 最判平成8年4月25日（民集50巻5号1221頁）
 - ※ 事故の被害者が、事故後死亡した場合における逸失利益の算定
判例セレクト1996年 26頁（1997年）
- 11 最判平成8年4月25日（民集50巻5号1221頁）・最判平成8年5月31日

- (民集50巻6号1323頁)
- ※ 不法行為後の別の事情の発生と後遺障害による損害の算定
ジュリスト平成8年度重要判例解説81－83頁(1997年)
- 12 最判平成8年4月25日(民集50巻5号1221頁)
- ※ 事故後の別原因による被害者の死亡と逸失利益
民商法116巻3号452－466頁(1997年)
- 13 最判平成8年3月26日(民集50巻4号993頁)
- ※ 夫婦の一方と不貞行為を行った第三者の他方配偶者に対する不法行為
責任の有無
民法の基本判例【第2版】167－170頁167頁(1999年)
- 14 東京高判昭和52年12月6日(判時882号49頁・交民集10巻6号1560頁)
- ※ 事故の競合
交通事故判例百選【第4版】54頁(1999年)
- 15 最判平成11年2月25日(民集53巻2号235頁)
- ※ 医師の不作为と患者の死亡との間の因果関係
判例セレクト1999年21頁(2000年)
- 16 最判平成12年3月24日(民集54巻3号1155頁)
- ※ 長時間残業による過労自殺と使用者責任
ジュリスト平成12年度重要判例解説71－73頁(2001年)
- 17 最判平成5年9月9日(判時1477号42頁)
- ※ 事故と自殺との因果関係
民法判例百選【第5版】77－78頁(2001年)
- 18 京都地裁平成4年8月6日決定(判時1432頁125号)
- ※ 京都仏教会事件
環境法判例百選164－165頁(2004年)
- 19 東京高判平成10年11月16日(判時1664号63頁)
- ※ 一方当事者のみを情報源とした内紛報道と名誉毀損

- メディア判例百選66-67頁(2005年)
- 20 最判昭和42年11月2日(民集21卷9号2278頁)
- ※ 取引先の信頼
- 民法判例百選【第6版】170-171頁(2009年)
- 21 No.377 事故後に被害者が自殺した場合の加害者の責任
No.378 事故後に被害者が自殺した場合の損害の分担
判例プラクティス民法Ⅱ債権382-383頁(2010年)
- 22 東京地判平成13年5月22日(判時1765号67頁)
- ※ 顔面エステ施術による重度のアトピー性皮膚炎への罹患
消費者法判例百選79-80頁(2010年)
- 23 京都地裁平成4年8月6日決定(判時1432頁125号)
- ※ 京都仏教会事件—歴史的景観を破壊する建物の工事差止めの可否
環境法判例百選【第2版】174-175頁(2011年)
- 24 最判昭和42年11月2日(民集21卷9号2278頁)
- ※ 取引先の外観信頼
- 民法判例百選【第7版】182-183頁(2015年)
- 25 最判平成8年4月25日(民集50卷5号1221頁)
- ※ 事故の被害者が別の事故で死亡した場合の損害額の算定
民法判例百選【第7版】196-197頁(2015年)
- 26 最判平成11年1月29日(交民集32卷1号1頁)
- ※ 共同不法行為と過失相殺および自賠責保険の充當
交通事故判例百選【第5版】198-199頁(2017年)
- 27 最判昭和42年11月2日(民集21卷9号2278頁)
- ※ 取引先の外観信頼
- 民法判例百選【第8版】190-191頁(2018年)
- 28 最判平成8年4月25日(民集50卷5号1221頁)
- ※ 事故の被害者が別の事故で死亡した場合の損害額の算定

- 民法判例百選【第8版】204-205頁(2018年)
- 29 名古屋地判平成12年11月27日(判時1740号3頁)
- ※ 名古屋南部大気汚染公害訴訟第1審判決
環境法判例百選【第3版】30-31頁(2018年)
- 30 東京高判平成10年11月16日(判時1664号63頁)
- ※ 一方当事者のみを情報源とした内紛報道と名誉棄損
メディア判例百選【第2版】64-65頁(2018年)

■ その他

- 1 判例紹介 Lovely v.Allstate Insurance Co.658A.2d 1091(Me.1995)
- ※ 交通事故の被害者が、事故当時にこの者に存在していた傷害を、加害者の過失ある行為によって悪化させられ、不可分な損害を生じさせた場合には、過失ある行為者は、そのすべての損害に対して責任を負う
アメリカ法1991年1号140-145頁
- 2 「変動する家族法—結婚と離婚—」金沢大学教育解放センター紀要15号80頁(1995年)
- 3 「明治期以降の日本法のルーツについて—民法を中心として—」
日本学術会議中部地区会議ニュース133号4-6頁(2012年10月)

■ 学会等における報告

- 1 日本交通法学会：人身賠償・補償研究会研究報告(1985年)
「損害賠償法における仮定的因果関係等をめぐる問題—ドイツ法の議論を中心として—」
- 2 日本私法学会報告(1993年10月)
「不法行為における仮定的な原因競合と責任の評価—我国における複合的な競合事例の処理のために—」
- 3 日本学術会議中部地区における学術講演会2012年7月13日

「明治期以降の日本法のルーツについて—民法を中心として—」

- 4 日本交通法学会報告（2013年5月）

「自賠法における責任無能力者の責任問題」

- 5 電気学会全国大会シンポジウム報告（2017年3月15日）

自動運転の社会的需要のために（倫理的あるいは法的責任）

「自動運転と法的責任」